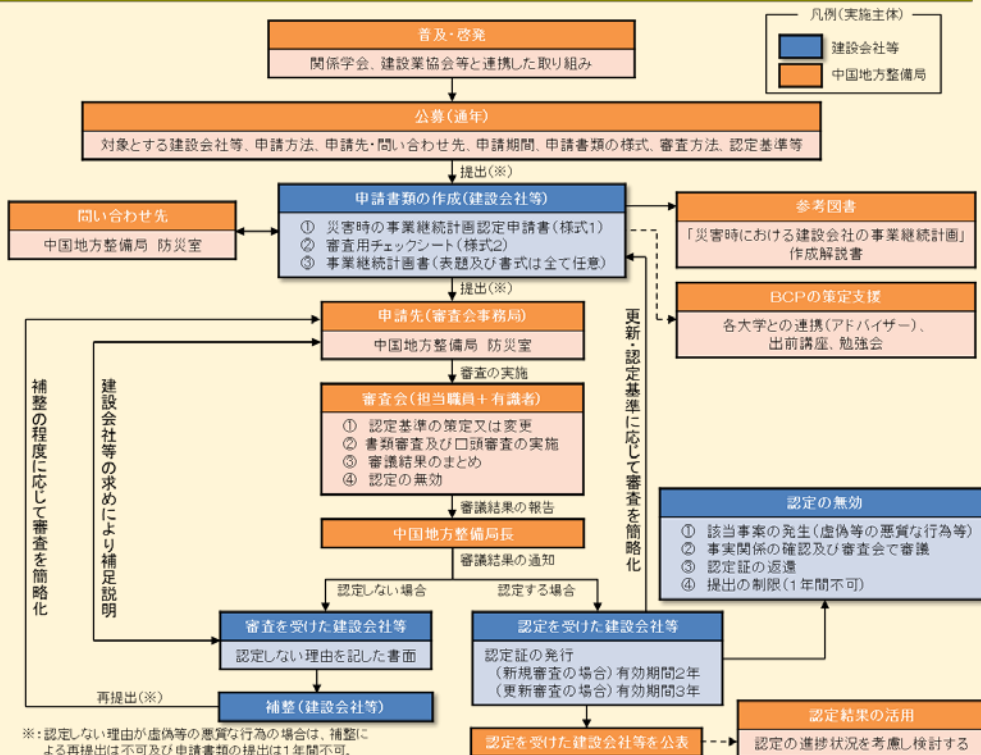


中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する実施要領の構成概要図



勉強会等の開催

中国地方整備局は、建設会社等のみなさんの事業継続計画(BCP)策定を支援するため、勉強会等を随時開催します。勉強会等の開催を希望される場合は、各県の建設業協会等を通じて下記の『申込み・お問い合わせ先』までご連絡ください。

審査結果の通知

中国地方整備局長は、審査会からの審査結果報告に基づき、審査を受けた建設会社等に対して審査結果を通知します。その際、認定する場合は認定証を発行し、認定しない場合はその理由を書面で通知します。

審査会事務局は、審査を受けた建設会社等から認定しない理由について説明を求められた場合は、これに応じます。

中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度

災害時に被災地域を早期に復旧するためには、地域建設業のみなさまのご協力が必要です。そのため国土交通省中国地方整備局では、中国地方における地域建設業の事業継続計画(BCP)の審査・認定を実施しています。



企業を存続できる

従業員を守ることができる

地域に貢献できる

BCPがある

BCPがないと...

本制度の関連資料のダウンロードは
<https://www.cgr.mlit.go.jp/bousai/kensetsu/index.html>

中国地方における地域建設業の
BCP認定制度

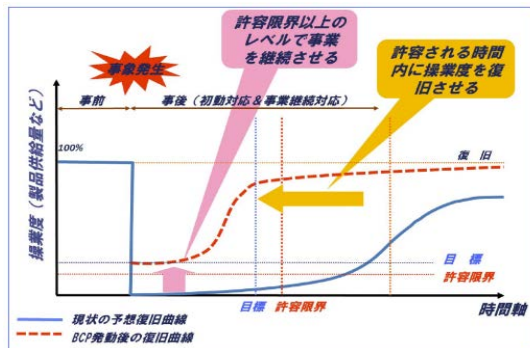


申込み・お問い合わせ先 国土交通省中国地方整備局防災室
住 所 〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館
電 話 番 号 082-221-9231(代)

【事業継続計画(BCP)とは】

企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要業務が(なるべく)中断しないこと、中断してもできるだけ短い期間で再開することが望まれています。この事業継続を追求する計画を「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」と呼びます。その取り組みの特徴は、次のとおりです。

1. 災害後に優先的に実施または継続すべき「重要業務」を絞り込みます。
2. 各重要業務について「目標着手時間」を設定します。
3. 重要業務の実施するための対応計画を立案します。
4. 訓練・更新計画を立案し、BCPをPDCAサイクルで改善し、実効性を高めます。

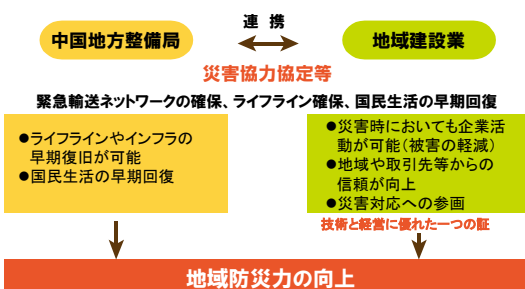


事業継続計画(BCP)の概念

【地域建設業におけるBCPの必要性と意義】

BCPは経営戦略のひとつであり、『①従業員を守ること、②企業を存続させること』を目的に策定するものです。

災害時には、被害を受けた交通ネットワーク、インフラ及びライフラインなどの早期機能回復を図るためには、道路啓開をはじめ被災地での応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて重要です。災害復旧時に地域に貢献し、地域から信頼を得ることは、経営の健全化にもつながります。



【BCP策定による実災害での効果】

実際にBCPを策定した地域建設業者(中国地方整備局管内に本社を置く会社)が被災した際に、BCPにより災害対応が円滑に行えた「声」は、以下のとおりです。

A社(H28.10 鳥取県中部地震)

混乱しながらも動ける社員が訓練した手順を思い返しなが、1つ1つ行動できた。

B社(H30.7 豪雨災害)

・施工中の現場確認を実施し、協力業者へ対応連絡をした。遠方の施工中の現場確認がすぐにできなかったため、現地の協力業者へお願いして確認してもらった。

C社(R3.8 豪雨災害)

・安否確認が円滑に行えた。参集しながら、随時社員より使用可能な道路の確認を行い、全社員に共有することにより、迅速な対応ができた。

認定の概要

認定は別途定める審査会および認定基準に基づき適否を確認し、適合した建設会社に対し、中国地方整備局が「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として、2年間の有効期限をもつ認定証を交付します。

認定後は、3年ごとに更新審査を実施して同じく認定基準に基づき適否を確認し、3年間の有効期限をもつ認定証を交付します。

対象業種

中国地方整備局における当該年度の「一般土木工事」又は「維持修繕工事」に係る一般競争参加資格の認定を受け、中国地方に本店を有する建設会社等を対象とします。(一般競争参加資格の適用年度は、申請書類の提出時点)

認定にあたっての審査

(1) 審査会の設置

建設会社等から提出のあった災害時の事業継続計画の審査は、「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する審査会」(以下「審査会」という。)を設置して行います。審査会は、中国地方整備局の担当職員及び外部の有識者で構成します。

(2) 審査方法

審査は、原則として申請書類に基づく「書類審査」と新規審査の場合は建設会社等の担当責任者との質疑応答に基づく「口頭審査」によります。審査の具体的な方法は、審査会が定めます。

(3) 認定基準

審査会は、災害時の事業継続計画として必要な事項を満たしているか否かを判断するための認定基準をあらかじめ策定し、公表します。

入門クラスの導入

令和6年度より、「事業継続力向上の取組みを開始しようとしている企業」や「BCPの基本的な考え方や災害時に建設業者が実施すべき行動について理解している企業」を対象とした入門クラスを新たに導入しました。

入門クラスでは、重要業務を整理したアクションカードを作成・申請することで、「BCPスタートアップ企業」として認定します。認定期間は次年度の3月末までとなり、認定期間中に従来の認定制度へ申請いただき、「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」の認定を受けるステップアップとして活用いただけます。